### 4. 観光・スポーツ・文化芸術

### i )観光

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30 ジョン実現プログラム2018」(平成30年6月12日観光3 取組を推進				【全閣僚】	• 訪日外国人旅行者数を 2020年に4,000万人、 2030年に6,000万人と することを目指す
魅力ある公的施設・インフラの大胆な公開・開放 民間活用、料金徴収等により高質なサービスを提供 シャルの高い公的施設・インフラで推進	ン、満足度向上を図る取	組を、特にポテン			• 訪日外国人旅行消費額 を2020年に8兆円、 2030年に15兆円とする ことを目指す
赤坂・京都迎賓館の一般公開の更なる魅力向上に成か、赤坂迎賓館前公園のカフェ等の建設・運営を推送 三の丸尚蔵館収蔵品について、他の美術館・博物館 三の丸尚蔵館の増築等を順次実施	<u> </u>		更なる取組を推進	【 内 閣 総 理 大 臣 (内閣官房長官)】	・地方部での外国人延べ 宿泊者数を2020年に 7,000万人泊、2030年 に1億3,000万人泊と することを目指す
桂離宮について、ガイドツアーの拡充など更なる公開 ダム等のインフラを観光資源として活用し地域振興を 文化財の観光資源としての開花		を推進	更なる取組を推進	]【国土交通大臣】	・外国人リピーター数を 2020年に2,400万人、 2030年に3,600万人と することを目指す
文化財の高度な多言語解説整備やVRなど先端技術に を体感できるLiving Historyに係る先行的な取組事例 介・解説の推進等を実施			更なる取組を推進	【文部科学大臣、 国土交通大臣】	• 日本人国内旅行消費額 を2020年に21兆円、 2030年に22兆円とする ことを目指す
文化財保護制度の見直し 地域文化財の一体的な面的整備等の取組を1,000 財を中核とする観光拠点を200拠点程度整備	改正文化財保護法に		更なる取組を推進	【文部科学大臣】	• 地方の免税店数を約 6,600店(2015年 4 月)から、2018年に 20,000店規模へと増加 させる

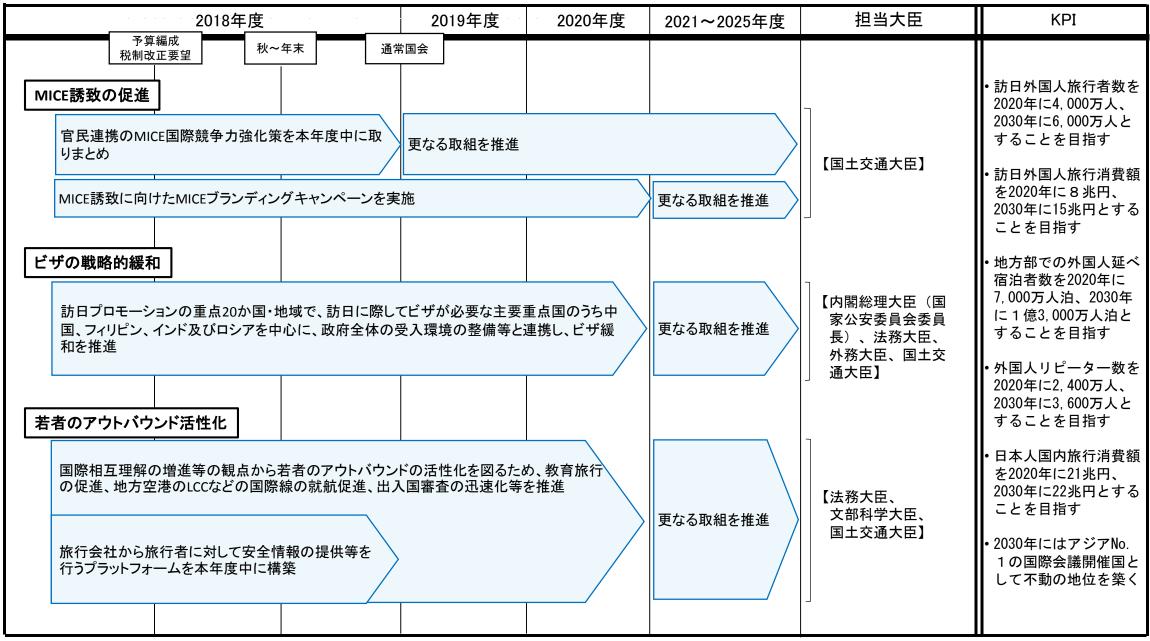
-73-

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋~年末 国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化	<b>9</b> 常国会				• 訪日外国人旅行者数を 2020年に4,000万人、 2030年に6,000万人と
平成32年外国人国立公園利用者数1,000万人の目標 多言語解説や体験型コンテンツの充実、上質な宿泊が 生、利用者負担による保全の仕組み作りなどの取組を 事例を他の公園にも展開	i設の誘致、利用拠点の	/	更なる取組を推進	【国土交通大臣、 環境大臣】	することを目指す ・訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円、2030年に15兆円とすることを目指す
景観の優れた観光資産の保全・活用による観光地の知 平成32年を目途に全国の主要な観光地で景観計画の 進めるほか、無電柱化推進計画に基づき、低コスト手	策定を推進するなど、景	•	更なる取組を推進	【総務大臣、 経済産業大臣、 国土交通大臣】	<ul><li>地方部での外国人延べ 宿泊者数を2020年に 7,000万人泊、2030年 に1億3,000万人泊と することを目指す</li></ul>
滞在型農山漁村の確立・形成 農泊に取り組む体制の構築等により農山漁村滞在型	旅行をビジネスとして実	:施できる体制を	更なる取組を推進	【農林水産大臣】	<ul> <li>外国人リピーター数を 2020年に2,400万人、 2030年に3,600万人と することを目指す</li> <li>日本人国内旅行消費額</li> </ul>
持った地域を平成32年までに500地域創出 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりの持	<b>生進</b>				を2020年に21兆円、 2030年に22兆円とする ことを目指す
旅館業規制の緩和や建築規制の合理化等を通じ、地 して面的に再生・活用する取組を推進 平成32年までに全国200地域で取組を展開することを		ちづくりの核と	更なる取組を推進	【 内 閣 総 理 大 臣 (内閣官房長官)、 厚生労働大臣、 農林水産大臣、 国土交通大臣】	• 地方の免税店数を約 6,600店(2015年 4 月)から、2018年に 20,000店規模へと増加 させる

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 新たな観光資源の開拓	通常国会				・訪日外国人旅行者数 2020年に4,000万人
ナイトタイム等の有効活用、観戦型スポーツ等のインより、新たな体験型コンテンツの開発に取り組むとと			T4.7 T- (0.4.14.)4		2030年に6,000万人 することを目指す
な実施環境の整備や公共空間の柔軟な活用、興行ターテインメント鑑賞機会の拡大、VR・ARなどの最新	場等に係る建築規制の 技術の活用等を推進		更なる取組を推進	【国土交通大臣】	・訪日外国人旅行消 を2020年に8兆円 2030年に15兆円と ことを目指す
地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統工芸 地方における免税店の拡大、免税手続電子化に向い 統的工芸品産地の拡大等を推進		人受入可能な伝	更なる取組を推進	【財務大臣、 経済産業大臣、 国土交通大臣】	・地方部での外国人 宿泊者数を2020年 7,000万人泊、203 に1億3,000万人 することを目指す
広域観光周遊ルートの世界水準への改善					
DMO等地域の関係者が広域的に連携して観光客のもに、酒蔵、社寺などのテーマ別観光に取り組む地域			更なる取組を推進	【国土交通大臣】	・外国人リピーター 2020年に2,400万. 2030年に3,600万. することを目指す
観光立国ショーケース」の形成促進					<ul><li>・日本人国内旅行消</li><li>を2020年に21兆円</li></ul>
釧路市・金沢市・長崎市に対し、関係省庁が連携し、 援を行うとともに、取組事例の横展開を実施	民間投資の促進等に向	けた優先的な支	更なる取組を推進	命担当大臣(金融、経済 財政政策))、総務大臣、 文部科学大臣、厚生労働 大臣、農林水産大臣、経	2030年に22兆円とことを目指す
東北の観光復興				┘ 済産業大臣、国土交通大 臣、環境大臣】	・地方の免税店数を 6,600店(2015年 月)から、2018年
東北6県の外国人宿泊者数を平成32年に150万人泊			更なる取組を推進	] 【国土交通大臣】	20,000店規模へと
観光資源の磨き上げを推進するほか、「復興観光拠点 光関連事業への支援等を実施	京都市圏」の重点支援、 	福島県の国内観 /	文はの松旭で住庭		

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
観光関係の規制・制度の総合的な見直し	的国会			٦	<ul><li>訪日外国人旅行者数を 2020年に4,000万人、</li></ul>
改正通訳案内士法に基づき、自転車ガイドツア一等の魅専門性の高いガイド人材の育成・強化 宿泊産業の革新を図るため、インバウンド対応の促進、設間の連携等による生産性向上等を推進		/	更なる取組を推進	【国土交通大臣】	2030年にも,000万人と することを目指す ・訪日外国人旅行消費額 を2020年に8兆円、
民泊サービスへの対応 住宅宿泊事業法の適切な運用や旅館業規制の見直して 宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせ		<u> </u>	更なる取組を推進	【厚生労働大臣、 国土交通大臣】	2030年に15兆円とする ことを目指す ・地方部での外国人延べ 宿泊者数を2020年に
上質なサービスを提供する旅館等の情報を外国人目線でのバリアフリー化等を推進 産業界ニーズを踏まえた観光経営人材の育成・強化	で海外に発信するとと	==」:もに、宿泊施設	更なる取組を推進	【国土交通大臣】	7,000万人泊、2030年 に1億3,000万人泊と することを目指す ・外国人リピーター数を
観光産業の人材育成・強化に向けた、専門職大学制度環境整備等	の活用や、外国人材	の活用に向けた	更なる取組を推進	【文部科学大臣、 経済産業大臣、 国土交通大臣】	2020年に2,400万人、 2030年に3,600万人と することを目指す • 日本人国内旅行消費額
世界水準のDMOの形成・育成 魅力ある観光地域づくりを推進するため、DMOの運営に築、外国人目線による多言語表記の見直しやプロモーシング業務の強化等の取組を支援 平成32年までに世界水準のDMO(先駆的インバウンド型DI	vョンの改善、JNTOに。	よるコンサルティ	更なる取組を推進	【内閣総理大臣(内 閣府特命担当大臣 (地方創生)、 国土交通大臣】	を2020年に21兆円、 2030年に22兆円とする ことを目指す ・2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国と して不動の地位を築く
都道府県レベルの入込客数及び旅行消費額の実態 を明らかにする地域観光統計を本年度中に公表	更なる取組を推進			【国土交通大臣】	して言動の心はと来く

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋~年末 通常 「観光地再生・活性化ファンド」の継続的な展開	国会				<ul><li>訪日外国人旅行者数を 2020年に4,000万人、</li></ul>
地域経済活性化支援機構(REVIC)や日本政策投資銀行り、観光地の面的再生・活性化を支援	「が組成した観光関連 「か組成した観光関連	重ファンド等によ	更なる取組を推進	【内閣総理大臣(内閣 府特命担当大臣(経 済財政政策)、財務 大臣、国土交通大臣】	2030年に6,000万人と することを目指す ・訪日外国人旅行消費額 を2020年に8兆円、
次世代の観光立国実現のための財源の活用					2030年に15兆円とする ことを目指す ・地方部での外国人延べ
「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について 閣僚会議決定)に基づき、国際観光旅客税の税収を活り 基盤を拡充・強化			更なる取組を推進	【財務大臣、 国土交通大臣】	宿泊者数を2020年に 7,000万人泊、2030年 に1億3,000万人泊と することを目指す
訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の	対外発信強化				• 外国人リピーター数を 2020年に2,400万人、 2030年に3,600万人と することを目指す
JNTOの更なる改革や体制強化を進め、欧米豪を中心と 裕層対策の強化、デジタルマーケティングを活用したプサイト等の充実、在外公館等と連携した国別戦略に基づ	ロモーションの高度化	」、JNTOウェブ	更なる取組を推進	【外務大臣、 国土交通大臣】	・日本人国内旅行消費額 を2020年に21兆円、 2030年に22兆円とする ことを目指す
「ホストタウン」の推進を通じ海外への情報発信等を強化				「【内閣総理大臣(東 京オリンピック競技 大会・東京パラリン ピック競技大会担当 」大臣)】	• 2030年にはアジアNo. 1の国際会議開催国と して不動の地位を築く



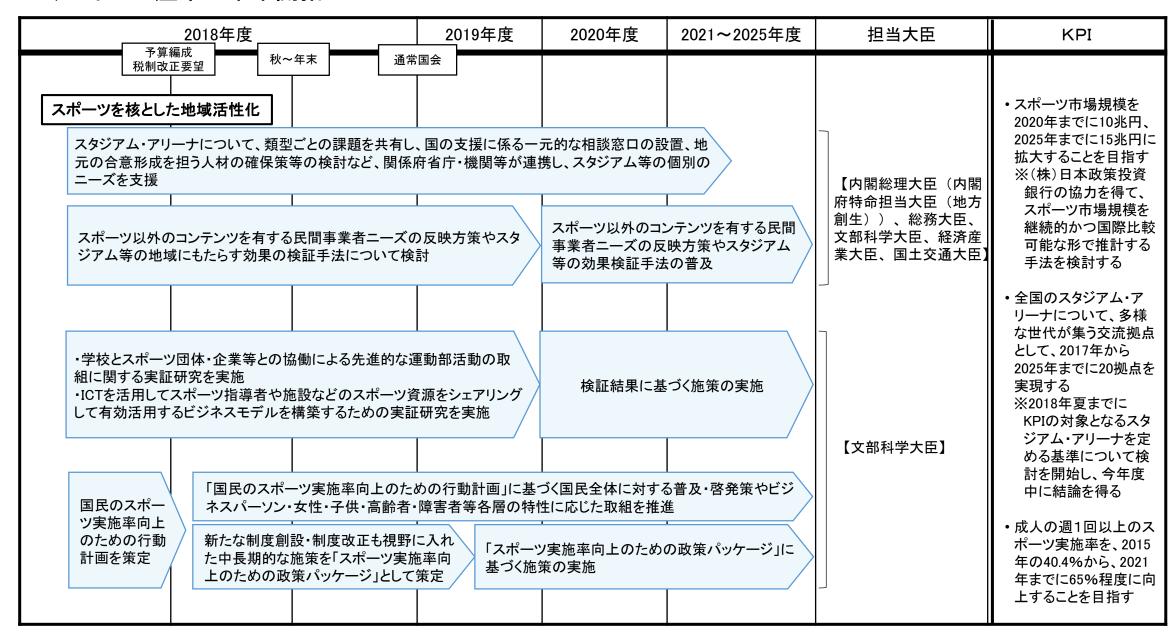
を2020年に4、000万人 2030年に6、000万人 2030年に7、000万人	2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
顧認証ゲートやバイオカート導入空港の拡大、税関検査場電子申告ゲートや高性能X線検査装置の施設整備など、CIQにおいて必要な物的・人的体制の計画的な整備を進めるほか、チェックイン、保安検査等も含めた旅客の搭乗に係る諸手続・動線全体の円滑化・高度化を図り、空港・港湾でのFAST TRAVEL・SMOOTH VOYAGEを実現  地方空港等のゲートウェイ機能強化  「首都圏空港の発着容量を世界最高水準の約100万回に拡大	税制改正要望	国会				
首都圏空港の発着容量を世界最高水準の約100万回に拡大 羽田空港の飛行経路見直しに向け、騒音・落下物対策や丁寧な情報提供等を行うほか、訪日 需要や国際競争力強化を主眼として路線選定作業に着手  成田空港の発着容量拡大のため、地元合意に基づき、成田財特法による周辺地域の施設整備の促進や滑走路増設、 運用時間延長等を推進  「国土交通大臣」  【総務大臣、国土交通大臣】  【総務大臣、国土交通大臣】  【総務大臣、国土交通大臣】  【総務大臣、国土交通大臣】  「諸日・那覇空港の滑走路増設などの拠点空港等の機能強化  那覇空港滑走路増設事業  北海道における複数空港の一体運営など空港コンセッションを推進  「最近における複数空港の一体運営など空港コンセッションを推進  「東縦士等の育成や地上支援業務の省力化・自動化、ビジネスジェットの受入環境改善等を推進し、航空需要の増加・多様化へ対応  「訪日誘客支援空港」等の地方空港に対し、着陸料軽減や搭乗橋整備等を支援し、国際線の  「訪日誘客支援空港」等の地方空港に対し、着陸料軽減や搭乗橋整備等を支援し、国際線の	顔認証ゲートやバイオカート導入空港の拡大、税関検査 CIQにおいて必要な物的・人的体制の計画的な整備を進る る諸手続・動線全体の円滑化・高度化を図り、空港・港湾	<b>かるほか、チェックイ</b>	ン、保安検査等も含	めた旅客の搭乗に係	財務大臣、 厚生労働大臣、 農林水産大臣、	・訪日外国人旅行者数 を2020年に4,000万人 2030年に6,000万人と することを目指す
福岡・那覇空港の滑走路増設などの拠点空港等の機能強化 那覇空港滑走路増設事業  北海道における複数空港の一体運営など空港コンセッションを推進  操縦士等の育成や地上支援業務の省力化・自動化、ビジネスジェットの受入環境改善等を推進し、航空需要の増加・多様化へ対応  「訪日誘客支援空港」等の地方空港に対し、着陸料軽減や搭乗橋整備等を支援し、国際線の  「訪日誘客支援空港」等の地方空港に対し、着陸料軽減や搭乗橋整備等を支援し、国際線の	首都圏空港の発着容量を世界最高水準の約100万回に打羽田空港の飛行経路見直しに向け、騒音・落下物対策や需要や国際競争力強化を主眼として路線選定作業に着成田空港の発着容量拡大のため、地元合意に基づき、成	広大 ア丁寧な情報提供等 手	/	) 促進や滑走路増設、	【総務大臣、	<ul><li>地方部での外国人型 べ宿泊者数を2020年 に7,000万人泊、203</li></ul>
	那覇空港滑走路増設事業 福岡空港滑走路増設事業 北海道における複数空港の一体運営など空港コンセッシ 操縦士等の育成や地上支援業務の省力化・自動化、ビ 進し、航空需要の増加・多様化へ対応	ョンを推進 ジネスジェットの受入		更なる取組を推進	【国土交通大臣】	とすることを目指す  ・外国人リピーター数を2020年に2,400万2030年に3,600万人することを目指す  ・日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円2030年に22兆円とす

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋~年末 通	常国会				
クルーズ船「お断りゼロ」の実現に向け、係船柱等の整対応といった受入環境整備を進めるとともに、クルースた取組を推進 旅客施設等への投資を行うクルーズ船社に岸壁の優秀連携による国際クルーズ拠点の形成を促進	旅客の満足度向上や	消費拡大に向け	更なる取組を推進	【国土交通大臣】	• 訪日外国人旅行者数 を2020年に4,000万人 2030年に6,000万人と することを目指す
i速交通網の活用による「地方創生回廊」の完備 本年度中に全ての新幹線・在来線特急の海外インターネット予約が可能 将来的な予約ページの共通化や外部事業者による観力・レールパスの利便性向上等を推進 国内外のサイクリストの誘客を図り、自転車の活用を持				【国土交通大臣】	<ul> <li>訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円2030年に15兆円とすることを目指す</li> <li>地方部での外国人延べ宿泊者数を2020年に7,000万人泊、203年に1億3,000万人</li> </ul>
境の整備やサイクルトレインの拡大等 道の駅のインバウンド対応の促進、高速道路周遊パスの充等を活用したピンポイント事故対策の実施、交通需要調整のドイツ、フランス等の訪日外国人のレンタカー等の運転日本語の翻訳文入手に関し、利便性向上に向けた取得	実、高速道路ナンバリンク カための料金施策の検討 に必要な外国運転免割	グの普及、ETC2.0 などの取組を推進	更なる取組を推進	□【内閣総理大臣(国 家公安委員会委員 □長)】	・外国人リピーター数を2020年に2,400万人 2030年に3,600万人 することを目指す
株交通利用環境の革新 旅行者目線で利用環境を刷新し、世界水準の交通サービス環境の整備、多言語対応の促進、トイレの洋式化、周遊パリー化などの取組を推進するほか、スマートフォン等による道全ての新幹線での本年度中のWi-Fiサービス開始	スの整備、大型荷物置き場	易の設置、バリアフ	更なる取組を推進	【国土交通大臣】	• 日本人国内旅行消費 額を2020年に21兆円 2030年に22兆円とす ることを目指す

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋~年末 通常	国会				
平成32年までに外国人が訪れる主要な商業施設、宿泊のキャッシュレス決済対応」及び「100%のクレジットカーに向け、決済端末の設置を推進			更なる取組を推進	【経済産業大臣】	• 訪日外国人旅行者数 を2020年に4,000万人 2030年に6,000万人と することを目指す
通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の 新幹線トンネルの電波遮へい区間について、対策の強化 を目指す		年までの解消	なる取組を推進	【総務大臣】	・訪日外国人旅行消費 額を2020年に8兆円 2030年に15兆円とす ることを目指す
来年度までに約3万か所の防災拠点等にWi-Fi環境を整備を要ける。 多言語音声翻訳システムについて、精度向上、技術実証が連携して更に普及		更なる取組を推進	更なる取組を推進	【総務大臣、 国土交通大臣】	・地方部での外国人延 べ宿泊者数を2020年 に7,000万人泊、203 年に1億3,000万人済 とすることを目指す
本年度中に外国人観光案内所数1,200か所程度を目指す VRによる案内機能高度化等を促進するほか、公衆トイレ ムスリム旅行者にとって不可欠な食や礼拝などの受入環 リムに対する情報発信を強化 混雑情報の「見える化」により広域的に混雑緩和を図る 観光地域づくりに向けた対策を強化	環境の整備等を促進す		更なる取組を推進	【国土交通大臣】	<ul> <li>外国人リピーター数を2020年に2,400万人2030年に3,600万人2することを目指す</li> <li>日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円2030年に22兆円とす</li> </ul>
本年度中に国民生活センターに訪日外国人向け消費 生活相談窓口を開設 地方公共団体に訪日外国人向け消費生活相談窓口を開	設		更なる取組を推進	【内閣総理大臣(内閣府 特命担当大臣(消費者 及び食品安全))】	ることを目指す

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
2018年度	国会 コを踏まえ、多言語対応 に応じ、教育現場に混	5等の充実や モニが生じない	2021~2025年度 更なる取組を推進	担当大臣、「厚生労働大臣、大臣、「厚生労働大臣、」「内閣総理大臣、「内閣総理大臣、「内閣を管力、「内閣を持定、「大臣、「大臣、」」「大臣、「大経」、「大臣、「大経」、「大臣、「大」、「大臣、「大」、「大」、「大」、「大」、「大」、「大」、「大」、「大」、「大」、「大」	<ul> <li>訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人と2030年に6,000万人とすることを目指す</li> <li>訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円と2030年に15兆円とすることを目指す</li> <li>地方部での外国人延べ7,000万人泊、2030年に1億3,000万人泊</li> </ul>
オリパラに向けたユニバーサルデザインの推進 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」(平成29年2月20 係閣僚会議決定)や改正バリアフリー法に基づき、ユニバのバリアフリーを推進するとともに、バリアフリー車両の導観光地周辺のバリアフリー化、競技会場と周辺の駅を結び	ーサルデザインのまち 入促進、主要鉄道駅、	づくりや心 空港等や		【内閣総理大臣(東京オリンピック競技 大会・東京パラリンピック競技大会担当 大臣)、国土交通大 臣】	年に1億3,000万人泊とすることを目指す  ・外国人リピーター数を2020年に2,400万人と2030年に3,600万人とすることを目指す  ・日本人国内旅行消費額を2020年に21兆円、2030年に22兆円とすることを目指す

#### ii)スポーツ産業の未来開拓



### ii)スポーツ産業の未来開拓

2018年度	2019年度	2020年度	2021~2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋~年末 通常 スポーツの成長産業化の基盤形成	(国会				・スポーツ市場規模を 2020年までに10兆円、
スポーツビジネス特有のスキルを身につけることができる学科(スポーツMBA)や教育プログラムの提供に向けて、カリキュラムや教材等の開発の支援を行うとともに、育成体制の在り方や専門人材等の外部人材の流入(マッチング)促進方策について結論を得る	検言	J 対結果に基づく施策 <i>σ</i>	)実施	【文部科学大臣、経済産業大臣】	2025年までに15兆円に 拡大することを目指す ※(株)日本政策投資 銀行の協力を得て、 スポーツ市場規模を 継続的かつ国際比較 可能な形で推計する 手法を検討する
スポーツ団体の女性役員候補者に対スポーツ・インテグリティ確保のためのスポ		-	更なる取組を推進 更なる取組を推進		
適切な組織運営管理や健全な大学スポーツビジネス の確立等を目指す大学横断かつ競技横断的統括組 織(日本版NCAA)を創設			スポーツの成長産業化	【文部科学大臣】	
学生のスポーツ活動を推進するため、学内のスポーツが地域貢献・資金調達等を一体的に行う部局・人材の配置	置に取り組む大学を増 「	増加させる	更なる取組を推進		
やIT技術の活用等を実現するためのマッチングを促進スポーツツーリズムに係るマーケティングデータや優良事体・観光関係者等に情報提供するとともにスポーツコミッ組む組織を支援			更なる取組を推進 更なる取組を推進		
本年中に日本のスポーツツーリズムの魅力を海外に 発信するプロモーション動画を配信			文での名が担て1年年		

#### ii)スポーツ産業の未来開拓

